

紛争中の自然災害——シリアにおける複合危機の発生から人間の安全保障への示唆

武藤 亜子

JICA 緒方貞子平和開発研究所 専任研究員

要旨

本稿は、武力紛争中に突発的な大規模自然災害が発生するという複合危機に際し、人間の安全保障にいかなる実践と課題があったのか、シリア紛争中の北西部地震を事例に論じた。人間の安全保障を実践するアプローチには保護とエンパワメントがあり、緊急事態の発生に際しては保護が強化される。このため本稿では、命の保護（人道支援など救命活動）、暮らしの保護（人道、復興、開発協力）、尊厳の保護（例えば暴力、虐待、強制、収奪の予防や対応）の三つの保護を分析枠組みとした。国際社会は通常、大規模自然災害が発生すると一致して復興に協力するが、紛争中の復興は紛争当事者の敵対関係の影響を受ける。シリア紛争の場合は複雑な国際関係も復興に影響した。そうした中でも人間の安全保障を推進しうるきっかけとして、本稿ではシリアの人びと自身のエンパワメント、欧米諸国の制裁の一部緩和、シリア政府とアラブ連盟加盟国との関係改善を挙げた。

はじめに

ウクライナ紛争による死者数は2022年の1年間だけで8万人を超え（Department of Peace and Conflict Research 2023）、武力紛争（以後「紛争」と呼称する）が今なお私たちの安全を脅かす重大な危機であることを世界に示している。多くの紛争は市街地を戦場とするため多数の一般人が命を脅かされ、家屋や仕事を失い、貧困状態に陥る。紛争が長期化していくと学校、病院、発電や浄水設備などの国家の基幹インフラが破壊され、また行政機構や企業活動が影響を受けるなどして社会・経済・統治基盤は劣化する。紛争という危機が別の危機を引き起こして危機は複合化する。また、COVID-19など感染症や突発的な大規模自然災害などの危機は紛争とは無関係に発生するが、それらの危機への対応が紛争の影響を受けたり、それらの危機が紛争の推移に影響を及ぼしたりしてしまう。つまり別個に発生した危機が互いに影響しあい、複合化する。このような、危機が危機を引き起こしたり別個に発生して影響し合ったりする複合危機は、ウクライナやシリアに限らずミャンマーやアフガニスタン、イエ

メンなど多くの紛争で見受けられる。

本稿は、このような複合危機が人びとにどのような影響を及ぼすのか、また複合危機に際してどのような国際協力がありうるのかについて、人間の安全保障の視座に立って考察する。人間の安全保障は人びとを中心にすえて命、暮らし、尊厳を守ることに焦点を置く概念である。したがってこの概念は、人間の安全保障を脅かすのは紛争だけではなく突発的な大規模自然災害—地震、津波、洪水など—、貧困、経済危機、気候変動、感染症など多岐にわたり、しかもそれらは互いに関連し合うと捉える。そこで本稿では、危機として特定しやすい紛争と地震を取り上げ、複合危機はいかに人間の安全保障を脅かすのか、また複合危機に際して人びとの命、暮らし、尊厳を守るためにいかなる対処や課題があるのかを明らかにする。具体的には、本稿を執筆中の2023年に発生した複合危機、すなわちシリア紛争中の北西部地震を取り上げる。被災地にはシリア政府が統治する地域に加え、反体制勢力が実効支配する地域が含まれる。12年に及ぶ紛争により、すでに人びとの命、暮らし、尊厳は脅かされていた。そうした状況での地震発生は紛争の推移とどのように影響し合ったのか。また、かかる複合危機は異なる勢力の支配下にある人びとの安全にいかなる影響を及ぼし、国際社会はいかに対処し

本レポートで述べられている見解は執筆者個人の見解であり、JICA や JICA 緒方研究所としての見解を示すものではありません。

たのか分析する。

人間の安全保障を実践するには人びとの保護とエンパワメントという二つのアプローチがあり、緊急事態の発生に際しては保護が強化される。そこで次節では、紛争中の突発的な大規模自然災害の発生という状況において人間の安全保障を実践する保護アプローチの射程について整理し、本稿の分析枠組みを提示する。第2節では、シリア北西部地震に焦点を合わせ、地震発生前の紛争の推移を概観しつつ、地震発生に際していかに人びとを保護する取り組みがあったのか、そこにはいかなる課題があったのかを分析する。第3節では複合危機の発生における人間の安全保障への対処と課題を論じ、最後に本稿全体から得られる示唆を提示する。本稿は質的研究の手法を用い、分析に際しては、シリア国内で国際協力に従事する機関へのインタビューや文献調査により取得したデータを基に、ナラティブ分析や過程追跡といった研究方法を使用した。

1. 保護の諸相

1.1. 保護の三つの側面

人びとの命、暮らし、尊厳といった人の営みを守る人間の安全保障を実践するうえでの基本的な考え方は、既述のとおり、人びとの保護と人びとに対するエンパワメントという二つのアプローチを組み合わせることである。ここでいう保護とは人びとの命、暮らし、尊厳を守る方策のことであり、エンパワメントとは人びとが自分や他人のために行動できる力のことであり（Commission on Human Security 2003）。保護とエンパワメントの組み合わせは千差万別であるが、一般に紛争や突発的な大規模自然災害などの緊急時には命の保護が強化される。そして、人びとが緊急事態を脱して平時に向かうにつれ、社会・経済・統治基盤を回復させて暮らしを保護し、これにより、人びとのエンパワメントを強化していくことになる（武藤他 2018）。いずれの状況においても尊厳の保護は人間の安全保障の基本である。もちろん、緊急事態の最中であってもエンパワーされ、自分や他人のために行動できる人はいる。しかし紛争などの危機が長期化したり、複合危機が発生したりして命が危険にさらされ続ける状況では保護が長期化し、人が自立して暮らしを営めるようなエンパワメントの推進は、一般に困難になると考えられる。

それでは、保護アプローチの射程とはいかなるものか。今に至る人間の安全保障の概念と実践の基礎となった「安全保

障の今日的課題」は、命を救う保護の実践の例として人道支援に言及する（Commission on Human Security 2003）。人道支援は伝統的に紛争などの被災者に対し、食料、水と衛生的な環境、保健医療、避難所を提供してきた。倒壊した建物の中から生存者を探索し、救助するレスキュー活動も命の保護に直結する。既述のとおり紛争や突発的な大規模自然災害など緊急事態の発生に際しては、伝統的な人道支援やレスキュー活動などにより個人の救命を優先させる必要がある。

人びとが緊急事態を脱するにつれて、命のみならず暮らしを保護する必然性は増していくが、実際には命の保護と暮らしの保護は互いにかかわりあう。二つの保護の関わりは、昨日まで命の保護を实践し、今日から暮らしの保護を实践するという意味での連続性とは異なり、重なり合うものである。例えば現代の人道支援は食料や保健医療などに留まらず、農業、教育、早期復興など幅広い領域を含む。また既出の「安全保障の今日的課題」によると、保護とは人びとの基本的な権利と自由を守るための国内および国際的な規範、プロセス、制度、およびその整備であるという。具体的には、「警察制度、環境規制、医療ネットワーク、教育制度、セーフティネット、労働賃金制度、予防接種キャンペーン、外交活動、危機や紛争の早期警告システムなど、社会のあらゆるレベルで機能する制度」（前掲書、132）が保護に必要とされている。これらは命、暮らしの両方の保護に資するものである。

複合危機下においては、尊厳の保護はより一層影響を受ける。機関間常設委員会の「人道的な活動における保護に関する機関間常設委員会方針」（IASC 2016）は、人びとが保護されない状況を、とりわけ紛争の間に人びとがさらされる暴力、虐待、強制、収奪があると整理した¹。仮に命や暮らしが無事であっても暴力、虐待、強制、収奪を受けるようでは、人びとの安全が保障されているとはいえない。現代の人道支援や復興、開発協力は、これらの危機から直接的に人びとを保護するため、暴力、虐待、強制、収奪の情報収集や記録、子供やジェンダーに基づく暴力の被害者に対する避難所やメンタルケアなどの物理的、心理的な保護の提供、地雷対策や住宅・土地・財産に対する権利保全支援などを実施する。これらの活動は私たちが人として認められ、不当な扱いを受け

¹ 同方針では、暴力を「身体的または心理的虐待の行為、または脅迫」、強制を「本人の意思に反して何かを強要すること」、収奪を「人びとが必要とする商品やサービスを利用できないようにすること。意図的であるかないか、直接的であるか間接的であるかを問わない。差別を含む場合もある。」と定義する（IASC 2016, 13-15）

ないことを保障するものではないが、少なくとも意図するものである。ただし、国際協力がこれらの活動をもれなく実施したとしても、人びとの尊厳が確保されたと評価することは難しい。一連の活動は尊厳の保護の一例に過ぎないことには留意が必要である。

ここまで、人間の安全保障の二つのアプローチのうち、緊急事態に際して強化される保護の実践には、命、暮らし、尊厳の三つがあることを明らかにしてきた。実際にはこれらの三つの保護は明確に分かれているわけではなく、密接にかかわりあっている。以上の議論を総括したのが図1である。

緊急事態においては、まず命の保護（人道支援など救命活動）が必要である。しかしそれだけでは、私たちの安全は保障されない。暮らしの保護（人道、復興、開発協力）も早急に必要である。暮らしの保護のために整備された基幹インフラ、経済基盤、行政制度、教育、保健医療といった社会基盤、それらを運営管理する統治基盤は危機の発生を予防し、危機が発生しても命を保護する人道支援に資するはずである。また尊厳の保護（例えば暴力、虐待、強制、収奪の予防や対応）のための活動は、平時か危機発生時にかかわらず必要である。他方で既述のとおり、尊厳の保護の実践が完全な尊厳の

保護を可能にするわけではない。尊厳を保護する活動のみを実施しても命や暮らしが保護されなければ、尊厳が保護されているとはいえないであろう。命、暮らし、尊厳の保護は互いに深く関連し合っている。緊急事態においては図1のように三つの保護を意識して活動を実施していくことが、人間の安全保障の推進に有用である。

なお、人間の安全保障の二つのアプローチのうち保護は、一義的には政府により実践される（武藤他 2018）。政府が整備する社会・経済・統治基盤や治安の安定は、人間の安全保障を保障する核となる。しかしそれだけではなく、地元のNGOや市民社会組織、さらに近年では企業が社会貢献活動や人権を重視したビジネスを通じ、人間の安全保障の推進に貢献している。さらに国連機関などの多国間協力機関、JICAなどの二国間協力機関、アラブ連盟などの地域機関、また国際NGOや財団なども人道支援や復興、開発協力などを通じて人間の安全保障の推進を支援している。多様な組織が保護をもたらすことになる。ただし、緊急事態に保護を強化する場合であっても、保護だけではなく人びとのエンパワメントが発現することで、人間の安全保障が包括的に推進されることには留意が必要である。次に、本稿が主題とする紛

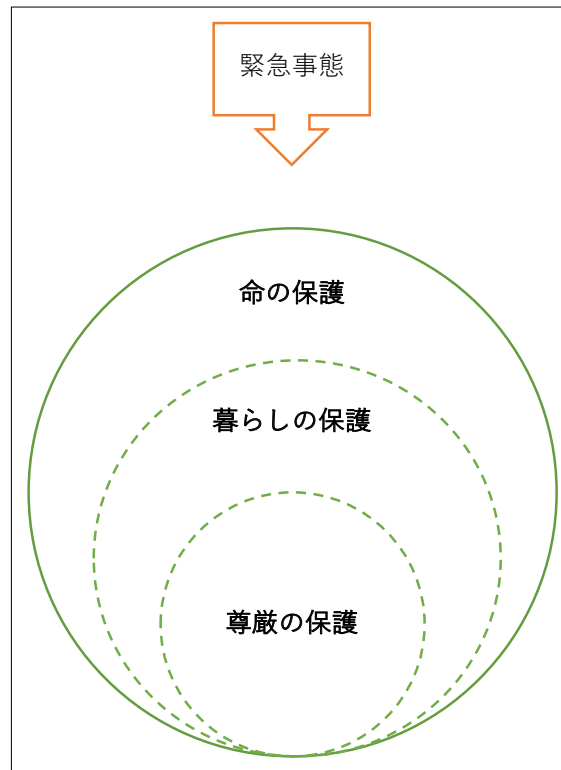


図1 緊急事態に強化される人間の安全保障の三つの保護—本稿の分析枠組みとして

出典：筆者作成

争中の突発的な大規模自然災害という複合危機の発生に際し、三つの保護はいかに対応しうるのか、補完的に論ずる。

1.2. 複合危機—紛争と大規模自然災害—における保護

前項で明らかにしたように、危機の発生に際し、国際社会は命の保護（人道支援など救命活動）の実践に集中し、危機が収束するにつれて暮らしの保護（人道、復興、開発協力）を強化する。そして保護のいずれの実践においても、国際社会は尊厳の保護（例えば暴力、虐待、強制、収奪の予防や対応）を同時並行させる。この保護の実践は、紛争と突発的な大規模自然災害のいずれにおいても共通する。しかし、紛争と大規模自然災害それぞれの危機に対する国際社会の保護には、実際には二つの違いがある。

違いの一つは、保護を実践する主体であろう（Hanatani et al. 2018）。紛争の場合、反体制勢力が一部地域を実効支配し、傘下の人びとを保護することがある。当該勢力が住民との信頼関係を築き、事実上の国家のように機能する場合もあるが、政府との関係や国際的な支持などの影響を受け、その力量にはばらつきがある。敵対する勢力同士が、人道支援その他の保護の実践を妨害することも珍しくない（アンダーソン 2006）。国際社会は政府に協力するだけでなく、実効支配の状況に即し、現地の事情に詳しい市民社会組織などと協力して保護を実践する場合がある。これに対し、紛争の影響のない地域で突発的な大規模自然災害のみが発生する場合、被災者を一義的に保護するのは政府であり、市民社会組織や企業も参画する。この場合、人道支援の実施が人為的に妨害されることも考えにくい。

もう一つの違いは、命の保護から暮らしの保護へ移行していくタイミングであろう。紛争の場合、国際社会は激しい戦闘が続く間は命の保護を優先し、戦闘が収まりつつあるタイミングで協力内容を暮らしの保護にシフトさせる。しかし、紛争が長期化する場合や紛争の強度が地域により異なる場合には、命の保護と暮らしの保護は混在する。つまり紛争の場合、移行のタイミングは紛争ごとに異なり、紛争の推移や強度、また紛争当事者同士の力関係など様々な文脈に即して決まってくる。これに対し、突発的な大規模自然災害のみが発生した場合、国際社会は災害が収まり次第できるだけ早く、復興、開発協力の開始を求められる。紛争に比べても暮らしの保護への移行のタイミングを見出しやすく、タイミングも早い（Hanatani et al. 2018）。

それでは、紛争中に突発的な大規模自然災害が発生した場

合にはいかなる保護の実践があるのか。例えばインドネシア・スマトラ島大地震およびインド洋津波の大きな被害を受けたスリランカは、全土で内戦中であった。スリランカの場合、復興支援の割り当てをめぐる紛争当事者同士の争いが激化してしまった。他方でインドネシアでは被害が紛争地アチェに集中したため、アチェはインドネシア政府による復興の対象となり、国際社会もこれに協力し、この結果、紛争も終結に至った（Billon and Waizenegger 2007; Perkasa 2019）。このように先行研究からは、紛争の推移や被害状況などの文脈が、大規模自然災害発生後の紛争の推移や被害に対する国際協力を左右していた。紛争中の場合、突発的な大規模自然災害の発生に際して必ずしも一致した保護の実践が観察できるわけではない。複合危機下の多様な状況に即し、人間の安全保障を推進するアプローチも変化するし、推進できない場合もある。

本節では、複合危機に対処する人間の安全保障の三つの保護という分析枠組みを提示し、紛争中に突発的な大規模自然災害が発生する場合の保護の実践は必ずしも一様ではないことを確認した。次節では、シリア紛争中の北西部地震を事例として、複合危機下の人間の安全保障における保護の実践と課題を抽出する。

2. シリア紛争中の北西部地震—保護の実践と課題

2023年2月6日、マグニチュード7を超える地震がトルコ南東部を震源として二度発生した。最大の被災地はトルコであるが、トルコと900 kmにわたって国境を接するシリアにも、北西部を中心に大きな被害が発生した。しかも周知のとおり、シリアは12年にわたる紛争中であり、シリア政府が事実上統治していない被災地もあった。このため、被災者の保護は必ずしも平時と同様には進展しなかった。本節では、まず地震発生時にシリアの統治がいかなる状況にあったかを概説し、続けて、地震の被害の概要を必要に応じて紛争による被害に遡って明らかにする。そのうえで、三つの保護の実践と課題を考察する。

2.1. 地震発生時のシリアの統治の状況

既述のとおり、地震発生の時点でシリアの一部地域は反体制勢力が実効支配していた。図2は、国連が公開するシリ

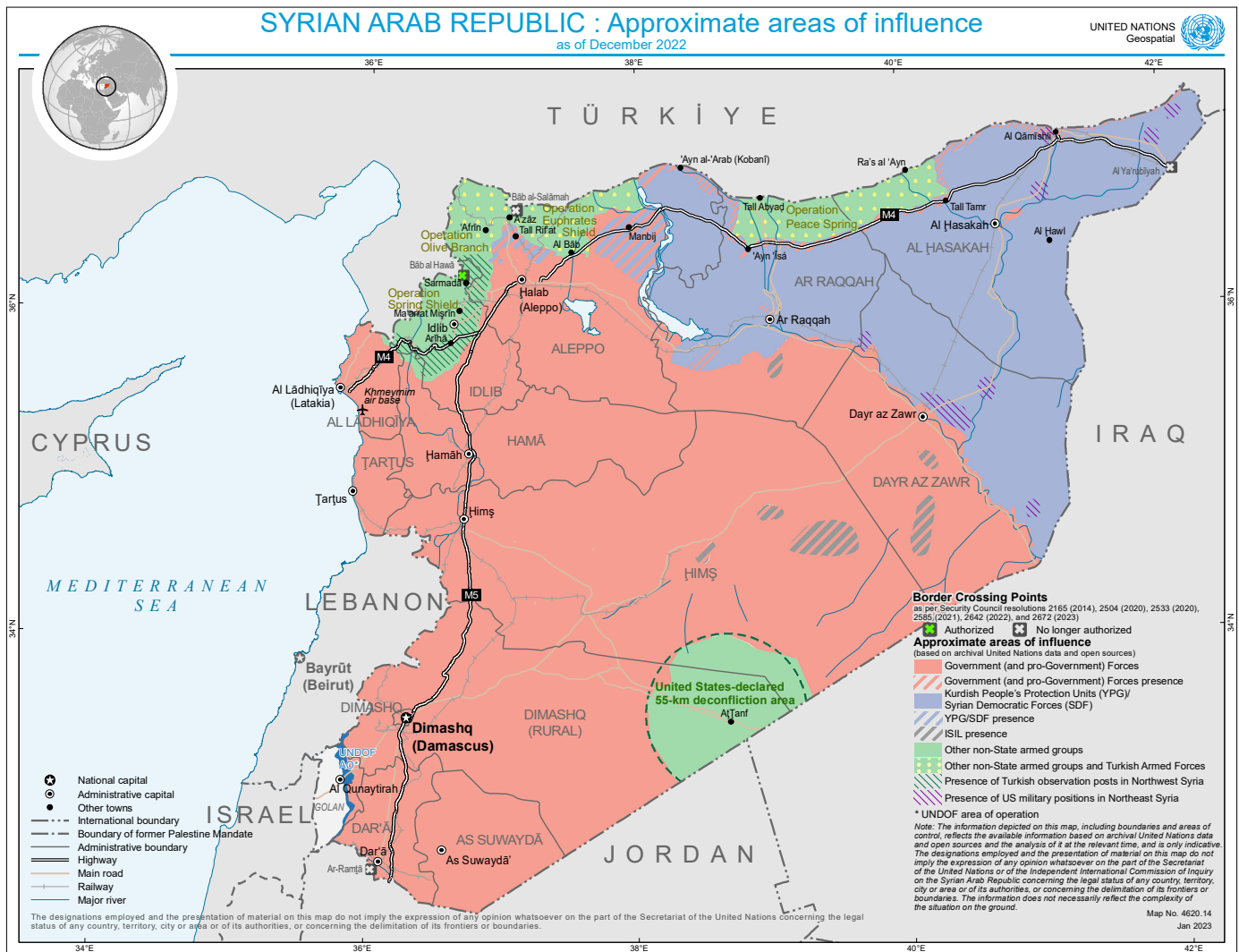


図2 シリアの大まかな勢力圏図^{2,3}

出典：United Nations Geospatial (United Nations Geospatial 2023)

アの大まかな勢力圏図である。このうち赤色はシリア政府が統治する地域である。反体制勢力が実効支配する地域は主としてシリア北部にあり、少なくとも三つの反体制勢力がそれぞれ緑色、緑と黄色、青色の地域を実効支配していることがわかる。

² 地名は本文中では、アルファベットに即してカタカナ表記とした。ただし、アラビア語の定冠詞 (Al およびその変化形、例えば Al Lādhiqiya の Al や Ar Raqqah の Ar など) を「アル＝」「アッ＝」など表記するのは煩雑なため、本文中では地名の定冠詞は省略した。

³ 南東部にある緑色の地域は、アメリカがそのプレゼンスを確保したものであり、北部の緑色の地域とは実効支配の経緯も状況も異なる。この地域は地震の影響を大きくは受けていないため、本稿では考察の対象としない。

次に被災地の範囲を確認しよう。図3は、震源地とその周辺の地域の震度である。トルコの震源地 (図3の黄色) からシリアの北部 (図3の水色) に至る地域全体が大きな被害を受けた。図2と重ねると、被災地は主要なすべての勢力圏 (図2の緑色、緑と黄色、青色、赤色) にまたがっていることがわかる。既述のとおり赤色はシリア政府が統治する地域であり、他の紛争当事者による実効支配の状況は次のとおりである。

まず図2の北西部の緑色の地域は、震源地に最も近いアレppo県とイドリブ県の一部にまたがる。この地域は、主としてシャーム解放戦線とその統治機関であるシリア救国政府が実効支配する。シャーム解放戦線は国連により、過激派組織アルカーイダの関連組織と認定されている (UNSC

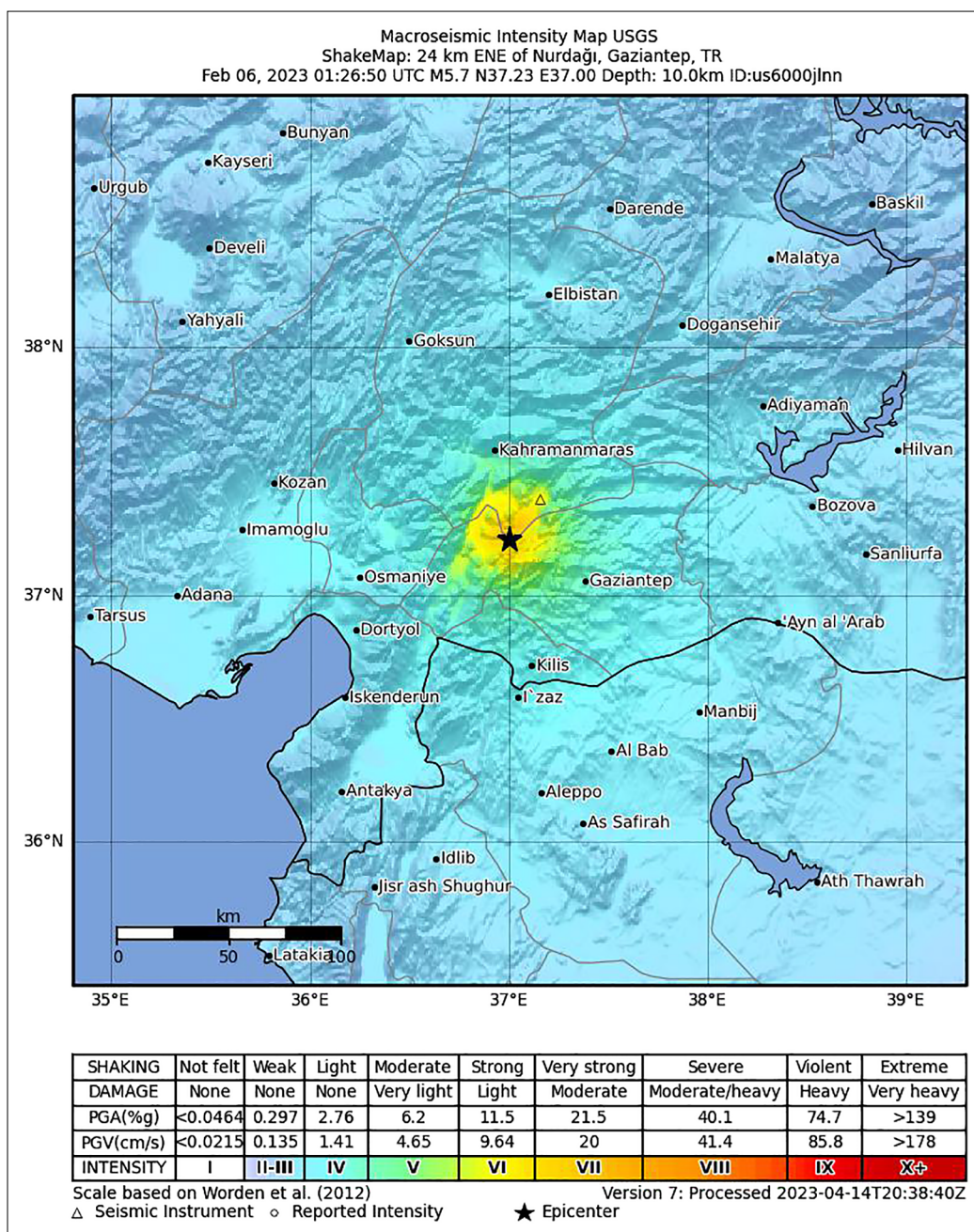


図3 トルコ・シリア地震の震源地と周辺地域の震度⁴

出典：USGS (USGS 2023) の一部を抜粋

2018)。次に図2の青色の地域はアレッポ県とラッカ県、さらに北東部のハサカ県、ダイル・ザウル県にまたがり、主としてシリア民主軍が実効支配する (United Nations Geospatial 2023)。シリア民主軍は、過激派組織のいわゆる「イスラム国 (Islamic State: IS)」が一定の地域を実効支配していたと

き、アメリカなどの支援を受けて対IS戦線の前線に立った。シリア民主軍はISの掃討に大きく貢献し、ISに代わって勢力を拡大していった。しかしシリア民主軍はクルド人民防衛隊を主体とするため、その台頭はとりわけトルコにとって脅威であった。クルド人民防衛隊を擁すクルド民主統一党の関連組織、クルディスタン労働党をトルコはテロ組織と認定しているからである。このため、トルコは2016年以降4度にわたってシリア領内へ侵攻し、一部地域に影響力を確立した。

⁴ 地図の下に記載されている震度は改正国際メルカリ震度であり、日本の震度とは異なる (気象庁 2023)。

最後に図2の緑と黄色の地域はアレッポ県とその東隣のラッカ県を含み、主としてトルコが支援するシリア国民軍と、同軍と協力関係にあるシリア暫定政府が実効支配している。

このように、被災地はシリア政府が統治する地域と三つの反体制勢力が実効支配する地域、つまり主要な紛争当事者が関わる地域すべてに及んだ。次に、地震発生時のシリアの社会・経済・統治基盤の状況と、地震がもたらした被害について概説する。

2.2. 紛争の被害と地震の被害

紛争は既に、シリア国内に甚大な被害をもたらしていた。冒頭、ウクライナ紛争の死者数が年間で8万人超であったことを述べたが、シリア紛争の死者数は開始以来40万人を超えている（Department of Peace and Conflict Research 2023）。しかも命の保護に関して言えば、例えば、シリア国内の約1,530万人が地震発生時の時点で何らかの支援を必要としていた。シリアの総人口は紛争が始まって以降は精緻に確認できないが、紛争前には約2,200万人であったので、それに照らすと10人中7人になる。そのうち1,210万人が食料調達に不安を抱えていた（OCHA 2022, 9）。また100万戸以上の住宅が全壊、半壊、ないしは損害を受けていた（UN HABITAT 2022, 8）。

暮らしの保護をもたらすべき国家の制度や仕組みの状況も深刻である。経済は欧米の制裁の影響（Al-Khalidi 2020）もあり、例えばシリア・ポンドの対米ドルのレートは2020年に22%下落したのに続き、2021年には26%下落した。ウクライナ危機の影響を受けて食料や燃料の値段が高騰したことも、シリアの経済に悪影響を及ぼしている（Luan et al. 2022, xi-xii）。電力も不足し、2021年の国営電力の1人当たり消費量は、紛争前の2010年の約15%であった（Hatahet and Shaar 2021, 25）。保健システムも壊滅的な状況で、紛争前のシリアのワクチン接種率はほぼ100%であったが、COVID-19のワクチン接種を1度でも受けたのは15.4%に過ぎない。尊厳の保護に関し、政府および実効支配する反体制勢力による恣意的な拘束や虐待、拷問、過剰な武力行使、ジェンダーに基づく暴力などの尊厳を脅かす行為がいくつも確認されている（UNGA 2023）。農地や道路、私有地、公共施設に広範に仕掛けられた不発弾も、安全確保上の大きな懸念である（OCHA 2022）。

紛争という危機にさらされたシリアの人びとの多くは、人間の安全保障の観点からは、すでに適切な保護を受けにくい状況にあった。地震という新たな危機は、その状況に更なる

被害を追加した。地震発生から約3か月後の6月、国連はシリアの人道支援ニーズについての特別報告書を発表した。それによると、地震の被害はイドリブ県とアレッポ市などアレッポ県の北西部、ラタキア県の西部地域に集中し、最初の二度の地震発生以降もマグニチュード6を含む9,000回以上の余震が続いたとしている。地震は支配勢力を問わず、シリア国内の約880万人に影響を与え、数十万人が避難し、39万戸以上の住宅、2,149の学校、241の保健施設に被害をもたらした。保健セクター関係者や保健省によると、5,900人以上が死亡し、1万人以上が負傷した。また推定17万人が失業し、約3万5,000の中小企業が影響を受けた。とりわけ女性世帯主へのしわ寄せが大きい。地震の恐怖による新たなストレスを訴える人も急増している。地震の前から滞っていた電力、水、医療、教育など、命や暮らしを保護する仕組みはさらに劣化した（UNSC 2023b）。

ただし、被害状況の詳細について、国連機関とは異なる数値も発表されている。例えばイギリスに拠点を置くシリア人権監視団は、死者数を3月4日の段階で6,795人、このうち反体制勢力が実効支配する地域の死者は4,547人であるとした（The Syrian Observatory For Human Rights 2023）。またシリア国内で活動する国際NGOのInternational Medical Corps（IMC）は、3月8日の時点で7,259人とした（International Medical Corps 2023）。被害を迅速かつ正確に把握することは、命を保護する前提であろう。しかし、紛争の影響を受けて統治が分断されている状況が、被害の全容把握を困難にした。このことは、各種支援の実施にも影響している。

2.3. 緊急的な保護

地震という新たな危機の発生に、シリア政府は迅速に対応する意思を見せた。地震の発生した2月6日に、アサド大統領が議長を務める緊急閣僚会議が開催され、全国緊急行動計画が策定されたのである。そして政府の調整に対応するため24時間体制の中央作戦室と、被災した各県に緊急オペレーションルームや救援委員会が設置された。シリア政府は被災地支援に全力を挙げ、国民を守るという意思を表明したことになる。またシリア政府は、政府の技術チームとシリア・アラブ赤新月社から成る対応チームを直ちに被災地に派遣し、捜索や救助活動、調整などを行った。国連機関などに情報を提供するため、省庁間のニーズ調整の準備も進められた。このように、命を保護する取り組みが続いた（HCT 2023; Syria Report 2023）。

シリア政府の対応と同時並行的に、シリア人が被災者を保

護しようとする動きも確認できる。シリア国内外で寄付が呼びかけられた。地震発生の前から人道支援に従事してきた、シリア国内の組織の動きも活発である。例えばシリア開発信託（アサド大統領夫人が紛争以前に設立）は、国連機関や国際 NGO と連携して、政府が統治する地域における人道支援を主導している。またシリア家族計画協会は、地震発生後数時間のうちに被災者に避難所や宿泊施設の提供を開始し、被災地に移動診療所を送り、緊急医療を実施した（Syria Report 2023; IPPF 2023）。その他にも革命青年同盟、シリア国内の慈善団体や民間セクターなどによる自発的な物資の提供や寄付、救急チームの結成といった動きが確認できる（SANA 2023a; Al-Muhriz 2023）。

しかし既述のとおり、シリアの基幹インフラは長期化した紛争という深刻な危機の影響を受けて壊滅的な状態にあった。すでに多くの人が支援を必要とする状況にあり、また実際に人道支援を受けていた。したがって、地震という新たな危機に際して人びとを保護するには、より一層の国際協力が重要になる。前節で明らかにしたとおり、地震の場合、国際社会は直ちにレスキュー活動や人道支援などを実施し、政府による被災者支援に協力する。実際、震源地やその周辺を中心に地震により最も大きな被害を受けたトルコのチャヴシュオール外相は、地震発生から1週間のうちに96か国と16の国際機関から支援の申し出があり、56か国の6,500人近くが現地で活動していると述べた（Anadolu Agency 2023）。これに対し、報道で確認する限り、同じタイミングでシリアへ人道支援物資や資金を拠出した国・組織は30弱、レスキュー活動や医療チーム、人道支援を担う人材派遣に協力した国・組織は15弱に留まる（SANA 2023b）。

この状況は、反体制勢力が実効支配する地域においてはさらに厳しかった。世界銀行が3月中旬に発表した「2023年シリア地震の緊急被害・ニーズ調査」は、現地に入れないうという制約を認めつつ、シリア全土で最も被害が集中したのはアレッポ県であり、次いでイドリブ県であるとしている（World Bank 2023）。図3にあるように、両県とも政府の統治と反体制勢力の実効支配が混在しているが、反体制勢力が実効支配する地域の方が震源地に近い。人間の安全保障の観点からはこれらの地域に対し、少なくとも政府が統治する地域と同様の支援があってもよいであろう。しかし、地震発生直後のこれらの地域に対する支援は、政府が統治する地域に比べてより一層限定的であった。これから明らかにするように、紛争に起因する大きな制約があったからである。

反体制勢力が実効支配する地域の被災者に対する保護の問

題は、大きく二つ挙げられる。一つは、支援を届けるルートの問題である。反体制勢力が実効支配する地域で保護活動を実施するには二つのルートがある。一つはシリア政府の許可を得て、シリア政府が統治する地域から紛争の境界線を越えて、反体制勢力が実効支配する地域向けに人道支援を実施するルートである（Sida et al. 2016）。もう一つのルートは国連安保理決議 2672 が定めている。それはシリア政府に通知したうえで、国連機関とそのパートナー組織がトルコから図2に記載のあるバブ・ハワーの国境検問所を利用して、反体制勢力が実効支配する地域に直接、人道支援を届けるルートである（UNSC 2023a）。他方で、安保理決議の有無にかかわらず、地震発生以前から多くのシリア人がトルコ政府の許可を受け、バブ・ハワー以外の国境検問所を利用して人道支援を実施していた⁵。

ところが地震発生直後、人道支援物資の到着は滞った。一つには、バブ・ハワーに至るトルコ側の道路が地震により損壊していたことがある（Makdesi 2023）。バブ・ハワーを通過してシャーム解放戦線が実効支配する被災地に国連機関の人道支援が初めて届いたのは、地震発生の3日後であった（Chehayeb and Abduelgasim 2023）。また、この地域に支援物資の提供や救助チームなど人材派遣を直接実施したのは、3-4か国程度に留まった。地震によりトルコが被った被害の大きさからも、越境型の人道支援全般に困難があったと推察される。国連のグリフィス人道問題担当事務次長兼緊急援助調整官は、このような状況はシリアの人びとを失望させた⁵と述べた（Griffiths 2023）。地震発生後の初動において国際社会の支援は、シリア政府が統治する地域に比べても著しく少なかったと考えられる。

保護の実践におけるもう一つの問題は、人道支援物資の略奪や人道支援の実施妨害である。一般に略奪は、どのような場所で地震が発生しても観察される。シリア西北部地震においても例外ではなく、複数の支配勢力によるいくつもの略奪が報じられた（Salem 2023; Christou 2023）。人道支援の実施妨害についても、既述のとおり武力紛争の場合、紛争当事者同士が敵対する相手への人道支援を妨害することは珍しくない。シリアの場合も紛争の複雑さの影響を受け、人道支援の妨害が多発した。例えばクルド勢力が手配して人道支援物資を載せたトラックは、シリア政府およびトルコの影響を受けた反体制勢力の妨害に遭った（Syrians for Truth and

⁵ トルコを拠点にシリア向けの国際協力に従事するシリア人（1）へ、TEAMSによる筆者のインタビュー。2023年7月21日。

Justice 2023)。またシャーム解放戦線は、シリア政府の人道支援を拒否した (Azhari and Gebeily 2023)。紛争の境界線を越える人道支援が初めて被災地に届いたのは、6月下旬である (OCHA Syria 2023)。保護をもたらすべきシリア政府およびシリアの一部地域を実効支配する勢力は、結果としてその役目を果たせなかった。

このような困難な状況の中ではあったが、シリア人は互いに助け合っていた。紛争下において、反体制勢力が実効支配する地域でも政府が統治する地域同様、人道支援を受け入れる多くの組織が活動している。しかし、地震はそうした組織も襲った。これまで経験したことのない規模の地震を突然体験したショックから、多くの人は自身と家族の状況を確認した後、周りの人を助けられるようになるまで何日かを要したという。それでもホワイトヘルメットと呼ばれる民間防衛隊は、地震発生の日からレスキュー活動を実施した (The White Helmets 2023)。彼らは元パン職人、仕立屋、エンジニア、薬剤師、塗装工、大工、学生などで、爆撃などで倒壊した建物から生存者を救出するレスキュー活動を、数年以上にわたり、反体制勢力が実効支配する地域で展開してきた (White Helmets 2023)。爆撃などによる倒壊とは状況が異なり、重機などの機材も圧倒的に不足している中で、ホワイトヘルメットは3000人以上のボランティアを総動員し、他組織の300人以上のネットワークと協力して活動した (Swift et al. 2023)。また国際協力に従事する別の組織も、地震発生の翌日から活動した。自身と家族の無事を確認した30名ほどのスタッフは、損壊を免れた備蓄倉庫から即座に避難所に物資を提供したり、これまで支援してきた病院の医療器材を被災地に搬送したりした⁶。さらに別の組織の場合、それまでの人道支援実施における受託の権限が狭く、緊急時の資金や物資を有していなかった。それでもこの組織のスタッフは地震発生の翌日から寄付を呼び掛け、一定程度の資金を確保した10日以降に被災者支援を開始した⁷。市場も機能しており、「現金それ自体が優先的なニーズ」、つまり多目的現金の支援は有用であったことも確認されている (前掲書、15)。地震という脅威の発生に際して十分な保護が提供されない状況において、人びとは助け合って互いをエンパワーしていた。

⁶ トルコを拠点にシリア向けの国際協力に従事するシリア人 (2) へ、ZOOM による筆者のインタビュー。2023年7月20日。

⁷ トルコを拠点にシリア向けの国際協力に従事するシリア人 (1) へ、TEAMS による筆者のインタビュー。2023年7月21日。インタビューの際、この組織は地震の前から人道支援の資金を扱う権限が不十分であったため、緊急時に迅速な対応ができなかったことを問題視した。

このように、地震の発生に際し、国際社会による命を保護するための取り組みは大きく後手に回った。政府が統治する地域には、一定程度の国際社会による支援が届いていたが、限られていた。反体制勢力が実効支配する地域への人道支援はさらに限定的であり、しかも人道支援の搬送も妨害されていた。悲惨な状況の中でシリア人は、自らの力でできうる被災者支援を懸命に実施し、互いのエンパワメントを図っていた。

2.4. 中・長期的な保護

本項では暮らし、そして尊厳の保護を取り巻く状況を明らかにする。シリア政府は地震の発生直後から暮らしの保護にも対応する意思を示し、住宅などの建物や給水所などの公共設備の安全性を迅速に確認するとした。その後、シリア政府はアレッポ県とラタキア県で、住宅など建物の再建を開始した。何十万ものアパートの安全性を診断し、強化が必要な建物6万近くを特定した。また民間セクターと協力し、被災者の雇用機会確保のため、損壊した施設の再稼働や小規模事業への融資支援を続け、4,500世帯が融資を受け始めた (Zain 2023)。首都ダマスカス近郊のデイル・アリー発電所のリハビリや、アレッポ発電所の再稼働も報じられた (Salameh and Al-Jazaeri 2023; Mhamad 2023a)。反体制勢力が大半の地域を実効支配するイドリブ県が含まれないものの、これらは被災者の暮らしを保護し、これにより尊厳の保護にも資する、シリア政府の優先的な取り組みと理解できる。

国際協力も報じられている。例えば UNICEF は損壊した保健センター、診療所の復旧やプレハブの設置、さらにアレッポ大学病院の小児病棟の復旧を実施した。また水処理施設とポンプ施設の復旧といった暮らしの保護も提供している。尊厳の保護の実践も見られる。例えば UNFPA はジェンダーに基づく暴力への対応支援を継続し、WHO はメンタルヘルス・ワーカーを訓練し、移動保健チームを動員して心理的応急処置、緊急カウンセリング、個別相談、専門サービスへの紹介などメンタルヘルス・サービスを提供した (UNSC 2023b)。国連機関の他、例えば中国や UAE などは住宅の提供を支援し、UAE は学校の復旧も支援している (Xinhua 2023; Sharja 2023)。ノルウェー難民委員会は、校舎の復旧や教員の訓練などの協力についてシリア政府と合意した (Mhamad 2023b)。これらの支援も人間の安全保障の視座に立つと、命や暮らしに焦点を合わせ、それらにより人びとが尊厳をもって生きていくことに資するものである。

しかし、本格的な震災復興は包括的な公共事業を伴う。これまで明らかにしてきた保護の実践は有用であるが、基本的

に救命に付随する活動である。シリア紛争自体は収束に向かっており、2020年以降は年間の死者数も1万人を切るようになった。これは国際社会が復興支援を開始した当時のイラクや、死者数が増加していく中でも復興支援を持続したアフガニスタンより少ない (Department of Peace and Conflict Research 2023)。シリアでも復興支援の実施は技術的には可能と考えられるが、これまで提供されてきた保護は限定的と言わざるを得ない。

震災復興がシリアで進まない背景には、言うまでもなく紛争の影響がある。地震の約2か月半後の広島G7サミット首脳コミュニケは、復興支援について「政治的解決に向けた真正かつ揺るぎない進展があった後」に検討するとした (外務省 2023)。G7は紛争当事者に対し、震災復興のためにも紛争終結に協力するよう促したといえる。しかし前項で詳述したように、シリア政府と主要な三つの反体制勢力は、人道支援に際しても協力しなかった。紛争と地震という複合危機に見舞われても、シリアは復興、開発協力など命のみならず暮らしに重点を置く保護を推進できないことになる。

それでも地震の発生は、シリア政府、反体制勢力を支持する欧米諸国、そしてアラブ諸国による紛争や各種支援への対応に変化をもたらした。まずシリア政府の変化は、国境管理に見ることができる。シリア政府は地震発生後、バブ・サラマとラーイーの二つの国境検問所について国連機関の通過を承認した (UNSG 2023)。いずれの国境検問所も、地震の前からトルコ政府の許可を得た人道支援従事者や物資が通過しており、シリア政府による開放の承認は人道支援の実施に実質的な変化をもたらさなかったという⁸。しかし国連機関は、シリア政府の承認により二つの国境検問所を通過できるようになった。初動には間に合わなかったが、シリア政府は加盟国の主権を尊重する国連機関に協力して、被災者を支援する姿勢を示した。

その一方でシリア政府の対応は、前項に記したバブ・ハワーについては異なっていた。この国境検問所の通過を定めた国連安保理決議2672は、期間限定であった。国連安保理は有効期間の更新を協議したが失敗し、決議は2023年7月に失効した⁹。その後、シリア政府はバブ・ハワーの通過を

承認するレターを国連に提出したが、それには国連機関のパートナー組織を指定するという条件が付されていた (UNSC 2023d)。国連機関は他の国境検問所と異なる条件を容認できなかったため、シリア政府と交渉しなければならなかった (Lederer 2023)。シリア政府は国連安保理決議の失効を機に、トルコから越境して反体制勢力が実効支配する地域で国連機関が人道支援を直接実施することについて、国境通過の決定権がシリア政府にあると示したことになる。

次に、欧米諸国による対応の変化について、制裁をめぐる動きから確認したい。紛争開始以来、欧米を中心とした国・組織はシリアの何百という個人や組織に制裁を科し、石油、銀行など金融、運輸、インフラ、電力、貿易といった部門の取引や協力、また人の移動を制限してきた。シャーム解放戦線も制裁の対象である。制裁はシリアのGDPの損失 (Nasser et al. 2013) や人道支援の実施に影響を及ぼし (OCHA 2014)、紛争の長期化とともに一層強化された。制裁の対象ではない取引や協力には、複雑な承認手続きや、トルコなどシリアと国境を接する国々から実際に物資を越境させるに至る、多くの労力と時間を要する。制裁は紛争の終結を促す手段として広く認識されているが、例外はあるものの、シリア国内の人道支援に際して必要物資の入手や資金確保が困難になるなどの影響を与えている (Human Rights Watch 2023)。紛争の長期化に伴って制裁の負の影響も増加する。

しかし地震の発生以降、厳しい制裁が科された状況は少し変化した。アメリカ、イギリス、EUは地震の被害への対応として、半年間、制裁の一部緩和を決定した (Marsi 2023; Government of the United Kingdom 2023a)。いずれも制裁は命を保護する人道支援の実施に影響しないと主張していたが、緩和した。さらにイギリスとEUは、措置の延長も決定した (Government of the United Kingdom 2023b; Council of the EU 2023)。これらの動きは、初動は遅れたものの、欧米諸国が地震の被害に対処しようとする姿勢を示している。といっても人道支援の実施への効果は限定的である。アメリカは人道支援機関の再三の要求にもかかわらず、緩和措置を延長しなかった (Hagedorn 2023)。これまで述べてきたように、紛争の長期化は当事国の社会・経済・統治基盤の劣化を加速する。制裁の正負の影響が時間の経過とともにどのように変化するのか、検証が必要と考えられる。

最後に、地震の発生以降、アラブ諸国がシリア政府との関係を復活させているのは特筆に値する。とりわけ象徴的な変化は、シリアが地域機関であるアラブ連盟に復帰したことであろう (Cafiero and Milliken 2023)。シリアは2011年の紛

⁸ トルコを拠点にシリア向けの国際協力に従事するシリア人 (1) へ、TEAMSによる筆者のインタビュー。2023年7月21日。

⁹ ブラジルとスイスが共同提案した決議ドラフトと、ロシアが提案した決議ドラフトのいずれも否決された (UNSC 2023c)。なお、シリアは安保理のメンバーではないためこの決定に関与していない。

争開始以来、アラブ連盟から紛争に対する政府の責任を問われ、加盟資格の停止処分を受けていた。しかし地震の発生以降、シリアの加盟資格停止を主導したサウジアラビアとカタルの立場が変化した。サウジアラビアは命の保護を優先し、シリアの兄弟のためとして被災地全て一政府と反体制勢力の双方一を支援したのである (Alhussein 2023)。カタルはシリアの復帰に反対であったが、アラブ連盟の決定は受け入れた (Egypt Independent 2023)。両国の変化がシリアのアラブ連盟への復帰を後押しした。地震の発生は、シリア政府が存続しているという現実をアラブ諸国が受け入れ、欧米諸国などの制裁によらず、アラブの同胞であるシリアを統治する政府との関係を改善するきっかけとなった。

しかし、シリアのアラブ連盟への復帰をもって、紛争の終結やそれに伴う人間の安全保障の推進に弾みがつくと考えるのは、やや早計である。例えば主要な三つの反体制勢力のうち、シリアのアラブ連盟復帰を歓迎したのはクルド勢力のみであった。他勢力とシリア政府との敵対関係は解消されていない。また、地震の発生を機に少なくとも 20 名の IS 戦闘員が刑務所を脱獄した。IS の脅威は残っている (Al Arabiya 2023)。さらに、イスラエルも断続的にシリア領内を空爆している (France 24 2023)。地震の前から複雑化していた紛争終結の見通しは立っていない。復興に関していえば、シリアはアラブ連盟への復帰を足掛かりに湾岸諸国の資金に期待していると考えられる。しかし、欧米諸国の制裁は第 3 国によるシリア支援にも適用されるため、湾岸諸国も実際には人道支援以外を実施しにくい可能性がある。難民の帰還も進んでいない。尊厳の保護に直結する暴力、虐待、強制、収奪は、シリア政府のみならず反体制勢力によるものも引き続き報告されている (UNGA 2023)。アラブ連盟はシリアの復帰に際して、この問題を取り上げなかった。本格的な震災復興が進まない中で、尊厳の保護は最も解決が困難な課題といえる。

このように、暮らしと尊厳の保護は大きな問題を抱えている。問題の多くは紛争の推移やシリア政府と欧米諸国との対立に起因し、地震の発生以降も対立の構図は基本的には変わっていない。他方でアラブ連盟やその加盟国とシリア政府との関係は変化した。暮らしと尊厳の保護の実践はこうした国際関係の影響を大きく受けるため、複雑な国際関係を今後とも注視する必要がある。

3. 考察

これまで、紛争と地震という複合危機に見舞われたシリアを事例として、人間の安全保障の視座に立って命、暮らし、尊厳の保護にかかる実践と課題を明らかにしてきた。第 1 節で論じたように、地震のみが発生した場合、国際社会は基本的に協働して被災国政府に協力し、可能な保護を速やかに実践する。しかしシリアの場合、国際社会の地震への対処は紛争の影響を大きく受けて限定的であった。ここから得られる示唆を三点に絞って考察したい。

まず複合危機の発生は、多くの場合、保護をより一層困難にすることが指摘できる。シリア紛争の当事者は地震の発生に際して協力する意思を見せず、敵対する勢力による人道支援を妨害した。統治が分断されていた状況を反映して被害の全容把握は困難になり、支援を表明した国・機関も限定的であった。つまり複合危機下において、人道支援などの命の保護の実践ですら遅れたうえに不十分であった。さらに紛争の影響を受けて、震災からの復興に直結する暮らしの保護の実践はわずかであった。G7 サミット首脳コミュニケに明らかのように、紛争の政治的な終結の見通しが立たなければ震災からの復興も困難であり、実際に暮らしの保護へのシフトは進んでいない。さらに複合危機は、尊厳の保護の実践にも影響する。シリアでは地震が発生する前から、主要なすべての紛争当事者による暴力、虐待、強制、収奪が発生していた。尊厳が守られているとはいえない状況である。さらに地震が発生しても、シリアの人びとは国際的な支援から取り残された。支援がなければ命や暮らしは守られない。必要な支援が届かない状況は、客観的に尊厳が保護されていない状況と理解することができる。このように、複合危機を構成する二つの危機は互いに影響し合い、それぞれの危機に対処するはずの三つの保護に影響を及ぼした。複合危機は人間の安全が保障されない状況を悪化させた。

他方で考察の二点目として、複合危機は結果として、シリアの人びとのエンパワメントを促したことを挙げたい。政府が統治する地域では地震の発生に際し、様々な組織が人びとを守るために行動した。反体制勢力が実効支配する地域でもホワイต์ヘルメット、さらにそれ以外の組織がいくつも活動していた。すべての組織が活動内容を明らかにしているわけではないので、実際にはもっと多くの組織が活動していた可能性がある。地震の発生前から何百という組織が支配勢力を

問わず、全国で活動して人道支援の受け皿となっていたことも、地震発生に際してシリア人による支援活動を可能にしたと考えられる。複合危機下において、外部が主導する命の保護の実践が複雑な国際関係の影響を受けて様々に限定される中で、シリア人同士は助け合い、互いをエンパワーした。そもそも保護が不十分であったことは大きな問題であるが、このような人びとのエンパワメントを強化していくことは、人びとを中心にすえる人間の安全保障の推進につながる。

最後に、複合危機の発生は国際社会の現実的な対応を喚起しうることを指摘したい。図2の勢力圏図や死者数の減少からシリア紛争の趨勢は事実上見えているが、紛争の政治的な終結の見通しは立っていない。アメリカ、イギリス、EUは制裁を緩和したが限定的であり、アメリカは緩和の期間を延長しなかった。ロシアや中国がシリア政府を支持する姿勢は一貫しており、国際社会の対立は解消されていない。しかし地震の発生に際し、アラブ連盟加盟国の多くはシリアの人びとのためにシリア政府との対話を再開し、命や暮らしの保護を実践した。これらは十分とはいえないが人間の安全保障の推進に資するものである。地震はアラブ連盟が現実を受け入れて、シリアの連盟復帰を認める一つのきっかけになったと考えられる。

複合危機の発生により現実的な対応は生まれたが、国際社会が協調するようになったわけではない。制裁には人権侵害となる行為を停止させる目的もあると理解できるが、これまで論じてきたように、命や暮らしの保護の実践に支障をもたらす場合がある。逆に、アラブ連盟やその加盟国は命や暮らしの保護を優先したと考えられるが、シリアのアラブ連盟復帰に際し、主要な紛争当事者による人権侵害の問題を指摘しなかった。命や暮らしの保護の実践が、必ずしも尊厳の保護を保障するわけではない。人間の安全保障の実践には異なる主体の協働が重要であるが、これまでのところ、それは実現していない。それでもアラブ連盟は、シリア政府との対話の再開を通じた紛争終結や震災復興に向けて、第一歩を踏み出した。地域レベルでの現実的な保護の実践が国際社会全体に拡大し、三つの保護を可能にする人間の安全保障の一層の推進をもたらすのか、注視する必要がある。

以上を総括すると、紛争中の突発的な大規模自然災害の発生という複合危機に対し、国際社会は命、暮らし、尊厳の保護の実践を支配勢力にかかわらず、支援することが人間の安全保障の視点からは有用である。紛争の終結は本格的な復興を促す効果的な道筋であるが、先行研究や本稿で詳しく分析したシリア紛争事例からは、大規模自然災害が発生したから

と必ずしも紛争が短期的に終結するわけではない。そのような場合、紛争と大規模自然災害は相互に作用して人びとの保護をより一層難しくしてしまう。したがって、複合危機下の人びとの人間の安全保障を推進するためには、紛争が終結しない中でも可能な方策を検討する必要がある。本稿では様々な主体による保護の実践を検証したが、国連機関による人道支援が人間の安全保障に貢献していることは間違いない。日本を含む国連加盟国の拠出は、支援の手の届きにくい地域向けの人道支援を支えている。また、本稿ではシリアの人びとの復興への意思に裏打ちされたエンパワメントの事例を紹介した。不十分な保護の結果ではあるが、人びとが互いにエンパワメントを図る動きを国際社会が迅速に後押しすることも、複合危機下の人びとの人間の安全保障を推進する方策の一つと考えられる。さらに、国際社会は人間の安全保障の視座に立ち、対立の解消が難しい場合でも命のみならず暮らし、尊厳を保護する道筋を見出す努力を継続することが求められる。

おわりに

本稿では、紛争中の突発的な大規模自然災害の発生という複合危機への対処における人間の安全保障への示唆について、わずか一例ではあるが、地震の発生したシリア紛争事例から教訓を抽出した。複合危機の発生に際し、人間の安全保障の観点からは迅速な保護が提供されたとはいえず、結果としてシリアの人びとは助け合い、自らをエンパワーした。複合危機への対処は、紛争の推移、地震の被害の範囲や程度により異なってくるが、適切な保護の提供と人びとのエンパワメントの組み合わせが人間の安全保障の推進に有用なはずである。また、地震以降のシリア政府と国際社会の関係には少し変化があったが、紛争という人間の安全を脅かす根本原因に対処する道筋ははっきりしない。この点については今後の紛争の動向を注視する必要がある。さらにいえば、複合危機には紛争と地震以外にもパンデミックと経済危機、気候変動と食糧危機など多くの組み合わせがある。困難な状況の中で、人間の安全を保障するための正解を探すのは困難であるが、人びとのエンパワメントや国際社会の協調は有用であった。こうした事例研究の積み重ねが、複合危機下の人間の安全保障の推進に資すると考えられる。

参考文献

- アンダーソン, メアリー・B., 大平剛訳, 2006, 『諸刃の援助』, 東京: 明石書店.
- 外務省, 2023, 「G7 広島首脳コミュニケ (2023年5月23日)」, (仮訳) 外務省, 2023年12月6日アクセス. <https://www.mofa.go.jp/files/100507035.pdf>
- 気象庁, 2023, 「震度・マグニチュード・地震情報について」, 2023年12月6日アクセス. <https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/faq/faq27.html#6>
- 武藤亜子, 峯陽一, 室谷龍太郎, 久保倉健, ルイ・サライヴァ, 甲野綾子, 2018, 「人間の安全保障の再考—東アジア11か国の研究からの提言—」, ポリシー・ノート No. 3, 東京: JICA. 2024年2月2日アクセス. https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/policynotes/policy_note_03.html
- Al Arabiya. 2023. "At Least 20 Escape Syria Prison Holding ISIS Inmates after Earthquake." *Al Arabiya English*. February 7, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://english.alarabiya.net/News/middle-east/2023/02/07/At-least-20-escape-Syria-prison-holding-ISIS-inmates-after-earthquake>
- Alhusein, Eman. 2023. "Saudi Earthquake Response Emphasizes Aid to All Parts of Syria." *Arab Gulf States Institute in Washington*. February 16, 2023. Accessed on December 7, 2023. <https://agsiw.org/saudi-earthquake-response-emphasizes-aid-to-all-parts-of-syria/>
- Al-Khalidi, Suleiman. 2020. "Syrian Pound Hits Record Low Ahead of New U.S. Sanctions: Dealers." *Reuters*. June 9, 2020. Accessed on December 6, 2023. <https://jp.reuters.com/article/us-syria-economy-currency/syrian-pound-hits-record-low-ahead-of-new-u-s-sanctions-dealers-idUSKBN23F2YL>
- Al-Muhriz, Rasha. 2023. "Juhud 'Insaniyat Tatw'iyat li Shabibat Hims li Da'm Mutadarri al-Zilzal." *Syrian Arab News Agency*. Accessed on January 4, 2024. <https://sana.sy/?p=1843244>
- Anadolu Agency. 2023. "Countries Pour Assistance, Aid to Türkiye Following Twin Earthquakes That Shakes Region." TÜRKIYE WORLD. *Anadolu Agency*. February 10, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.aa.com.tr/en/turkiye/countries-pour-assistance-aid-to-turkiye-following-twin-earthquakes-that-shakes-region/2813904>
- Azhari, Timour and Maya Gebeily. 2023. "Syria Quake Aid Held up by Hardline Group, U.N. Says." *Reuters*. February 12, 2023. Accessed on December 7, 2023. <https://www.reuters.com/world/middle-east/syria-quake-aid-held-up-by-hts-approval-issues-says-un-spokesperson-2023-02-12/>
- Billon, Philippe Le and Arno Waizenegger. 2007. "Peace in the Wake of Disaster? Secessionist Conflicts and the 2004 Indian Ocean Tsunami." *Transactions of the Institute of British Geographers*. 32(3): 411–27. <https://doi.org/10.1111/j.1475-5661.2007.00257.x>
- Cafiero, Giorgio and Emily Milliken. 2023. "Analysis: How Important Is Syria's Return to the Arab League?" *Al Jazeera*. May 19, 2023. Accessed on December 7, 2023. <https://www.aljazeera.com/news/2023/5/19/analysis-how-important-is-syrias-return-to-the-arab-league>
- Chehayeb, Kareem and Abduelgasim. 2023. "Days after Quake, Aid Trucks Reach Northwest Syrian Enclave." *Associated Press News*. February 9, 2023. Accessed December 6, 2023. <https://apnews.com/article/politics-syria-government-damascus-turkey-6ba6f153102945d93340dbf55e63d4bf>
- Christou, William. 2023. "Kurds Allege Discrimination in Syrian Earthquake Response." *The New Arab*. February 23, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.newarab.com/news/kurds-allege-discrimination-syrian-earthquake-response>
- Commission on Human Security. 2003. *Human Security Now*. New York: United Nations.
- Council of the EU. 2023. "Syria: EU Extends Humanitarian Exemption for Another Six Months." European Council, Council of the European Union. July 14, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/07/14/syria-eu-extends-humanitarian-exemption-for-another-six-months/>
- Department of Peace and Conflict Research. 2023. "UCDP - Uppsala Conflict Data Program." Accessed on December 6, 2023. <https://ucdp.uu.se/country/652>
- Egypt Independent. 2023. "Qatar Comments on Syria's Return to the Arab League." *Egypt Independent*. May 8, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://egyptindependent.com/qatar-comments-on-syrias-return-to-the-arab-league/>
- France 24. 2023. "Three Dead in Israel Strike on Syria's Aleppo Airport: Monitor." *France 24*. March 7, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.france24.com/en/live-news/20230307-three-dead-in-israel-strike-on-syria-s-aleppo-airport-monitor>
- Government of the United Kingdom. 2023a. "UK Takes Steps to Further Facilitate Aid Flow into Syria." GOV.UK. February 15, 2023. Accessed on December 8, 2023. <https://www.gov.uk/government/news/uk-takes-steps-to-further-facilitate-aid-flow-into-syria>
- . 2023b. "NTE 2023/11: General Trade Licence Syria Sanctions Revised." GOV.UK. June 30, 2023. Accessed on December 8, 2023. <https://www.gov.uk/government/publications/notice-to-exporters-202311-general-trade-licence-syria-sanctions-revised/nte-202311-general-trade-licence-syria-sanctions-revised>
- Griffiths, Martin (@UNReliefChief). 2023. *Twitter*. Accessed on December 6, 2023. <https://twitter.com/UNReliefChief/status/1624701773557469184>
- Hagedorn, Elizabeth. 2023. "US Sanctions Exemption for Earthquake Relief to Syria Expires - Al-Monitor: Independent, Trusted Coverage of the Middle East." *Al-Monitor*. August 8, 2023. Accessed on December 7, 2023. <https://www.al-monitor.com/originals/2023/08/us-sanctions-exemption-earthquake-relief-syria-expires>

- Hanatani, Atsushi, Oscar A. Gómez and Chigumi Kawaguchi, eds. 2018. *Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus*. Abingdon, Oxon and New York: Routledge.
- Hatahet, Sinan and Karam Shaar. 2021. "Syria's Electricity Sector after a Decade of War: A Comprehensive Assessment." Technical Report. European University Institute. <https://cadmus.eui.eu/handle/1814/72182>
- HCT (Humanitarian Country Team). 2023. "Flash Updates: Earthquake Coordinated Response." #1. Damascus: United Nations in Syrian Arab Republic. Accessed on December 6, 2023. <https://syria.un.org/en/218210-flash-updates-earthquake-coordinated-response-humanitarian-country-team-hct-syrian-arab>
- Human Rights Watch. 2023. "Questions and Answers: How Sanctions Affect the Humanitarian Response in Syria." *Human Rights Watch*. June 22, 2023. Accessed on January 4, 2024. <https://www.hrw.org/news/2023/06/22/questions-and-answers-how-sanctions-affect-humanitarian-response-syria>
- IASC (Inter-Agency Standing Committee). 2016. "Protection in Humanitarian Action." Policy. IASC. Accessed on December 7, 2023. https://interagencystandingcommittee.org/system/files/iasc_policy_on_protection_in_humanitarian_action.pdf?_gl=1*140p3eq*_ga*MTc3MDI4Mzc1NS4xNjkyMzY2Nzcy*_ga_E60ZNX2F68*MTY5MzI5Nzk5NS43LjAuMTY5MzI5Nzk5NS42MC4wLjA
- International Medical Corps. 2023. "Syria/Turkey Earthquakes Situation Report #7, March 8, 2023." ReliefWeb. March 8, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syriaturkey-earthquakes-situation-report-7-march-8-2023>
- IPPF (International Planned Parenthood Federation). 2023. "IPPF Member Association amongst First Responders, Providing Reproductive Care to Survivors of the Earthquake in Syria." ReliefWeb. February 10, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/ippf-member-association-amongst-first-responders-providing-reproductive-care-survivors-earthquake-syria>
- Lederer, Edith M. 2023. "The UN Announces That a Deal Has Been Reached with Syria to Reopen Border Crossing from Turkey." *Associated Press News*. August 8, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://apnews.com/article/syria-turkey-aid-northwest-united-nations-56243e3d80f98bde3d894ae09226c11d>
- Luan, Zhao, Silvia Redaelli, Ibrahim Jamali, Sherin Varkey, Ali Ibrahim Almelhem, Ola Hisou, Deyun Ou, Devarakonda Priyanka Kanth and Casey Katriel Roth Friedman. 2022. "Syria Economic Monitor: Lost Generation of Syrians." Text/HTML. Washington DC: World Bank. Accessed on February 2, 2024. <https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/0993335506102250271/IDU06190a00a0d128048450a4660ae3b937ae4bd>
- Makdesi, Firas. 2023. "Earthquake Knocks out Syrian Aid Lifeline, UN Says." *Reuters*. February 7, 2023, sec. Middle East. Accessed on December 6, 2023. <https://www.reuters.com/world/middle-east/quake-halts-un-cross-border-aid-syria-unclear-when-will-resume-spx-2023-02-07/>
- Marsi, Federica. 2023. "US Exempts Syrian Earthquake Aid from Sanctions." *Al Jazeera*. February 10, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.aljazeera.com/news/2023/2/10/us-issues-sanctions-general-exemption-for-aid-to-syria>
- Mhamad. 2023a. "The Fifth Unit of the Thermal Plant in Aleppo Put into Service." *Syrian Arab News Agency*. July 8, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://sana.sy/en/?p=312594>
- . 2023b. "Education Ministry, Norwegian Refugee Council Ink MoU." *Syrian Arab News Agency*. July 29, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://sana.sy/en/?p=313989>
- Nasser, Rabie, Zaki Mehchy and Khalid Abu Ismail. 2013. "Socioeconomic Roots and Impact of the Syrian Crisis (2013)." Damascus: Syrian Center for Policy Research. Accessed on February 2, 2024. <https://www.scpr-syria.org/socioeconomic-roots-and-impact-of-the-syrian-crisis-2013/>
- OCHA (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs). 2014. "2015 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic." OCHA. Accessed on February 2, 2024. <https://www.documentcloud.org/documents/2774832-2015-Humanitarian-Needs-Overview.html>
- . 2022 "Humanitarian Needs Overview." Accessed on February 2, 2024. <https://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/syrian-arab-republic-2023-humanitarian-needs-overview-december-2022-enar>
- OCHA Syria (@OCHA_Syria). 2023. *Twitter*. Accessed on December 6, 2023. https://twitter.com/OCHA_Syria/status/1672157296909078528
- Perkasa, Vidhyandika Djati. 2019. "Colliding Disasters: Conflict and Tsunami in the Context of Human Security in Aceh, Indonesia." In *Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia*, edited by Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, and Ren Xiao, 87–109. Security, Development and Human Rights in East Asia. Cham: Springer International Publishing. https://doi.org/10.1007/978-3-319-95240-6_5
- Salameh, Manar and Ruaa Al-Jazaeri. 2023. "Premier Arnous Inspects Rehabilitation Works at Deir Ali Power Plant." *Syrian Arab News Agency*. June 19, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://sana.sy/en/?p=311206>
- Salem, Hani. 2023. "HTS Steals Quake-Relief Aid, Monopolizes Markets in Syria's Northwest." *North Press Agency*. February 19, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://npasyria.com/en/93225/>
- SANA (Syria Arab News Agency). 2023a. "Tajhiz al-Qafilat al-Thaniyat min al-Musa'idat al-Muqaddamat min Ahali al-Hasakat li al-Mutadarri al-Zilzal." *Syrian Arab News Agency*. Accessed on January 4, 2024. <https://sana.sy/?p=1845410>
- . 2023b. "Syrian Arab News Agency." *Syrian Arab News*

- Agency. Accessed on December 6, 2023. <https://sana.sy/en/>
- Sharja. 2023. "ERC Reviews Restoration, Maintenance Prog. of 40 Schools in Syria." *Sharjah*. August 23, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://sharjah24.ae/en/Articles/2023/08/22/ERC-reviews-restoration-maintenance-prog-of-40-schools-in-Syria>
- Sida, Lewis, Lorenzo Trombetta and Veronica Panero. 2016. "Evaluation of OCHA Response to the Syria Crisis (March 2016) - Syrian Arab Republic." United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs. Accessed on February 2, 2024. <https://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/evaluation-ocha-response-syria-crisis-march-2016>
- Swift, Alexa, Muhannad Al-Rish, Louisa Seferis and Rosa Akbari. 2023. "Solidarity at Scale: Local Responder Perspectives and Learning from the First Week of the Earthquake Response in Syria and Türkiye." Humanitarian Rapid Research Initiative: HRRI. Accessed on December 6, 2023. <https://reliefweb.int/report/syrian-arab-republic/solidarity-scale-local-responder-perspectives-and-learning-first-week-earthquake-response-syria-and-turkiye>
- Syria Report. 2023. "Government Responds to Major Earthquake That Left Thousands Dead in Turkey and Syria." *Syria Report*. February 7, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://syria-report.com/government-responds-to-major-earthquake-that-left-thousands-dead-in-turkey-and-syria/>
- Syrians for Truth and Justice. 2023. "Syria/Turkey Earthquakes: How Has Vital Aid to Worst-Hit Areas Been Restricted or Blocked?" *Syrians for Truth and Justice*. February 21, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://stj-sy.org/en/syria-turkey-earthquakes-how-has-vital-aid-to-worst-hit-areas-been-restricted-or-blocked/>
- The Syrian Observatory for Human Rights. 2023. "Death Toll Update: 6,795 Syrians Died Due to the Catastrophic Earthquake in Syria." *The Syrian Observatory for Human Rights*. March 4, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.syriahr.com/en/290523/>
- The White Helmets (@SyriaCivilDef). 2023. *Twitter*. Accessed on December 6, 2023. <https://twitter.com/SyriaCivilDef/status/1623094790878289920>
- UN HABITAT (United Nations Human Settlements Programme). 2022. "Considerations for a Housing Sector Recovery Framework in Syria." United Nations. <https://unhabitat.org/sites/default/files/2022/09/housing.pdf>
- UNGA (United Nations General Assembly). 2023. "Report of the Independent International Commission of Inquiry on the Syrian Arab Republic." A/HRC/54/58. Geneva: United Nations. <https://undocs.org/A/HRC/54/58>
- United Nations Geospatial. 2023. "Syrian Arab Republic: Approximate Areas of Influence as of December 2022, Map No.4620.14." January 1, 2023. United Nations. Accessed on December 8, 2023. <https://www.un.org/geospatial/content/syrian-arab-republic-approximate-areas-influence-december-2022>
- UNSC (United Nations Security Council). 2018. "Security Council ISIL (Da'esh) and Al-Qaida Sanctions Committee: Amends One Entry on Its Sanctions List." United Nations Meeting Coverage and Press Release. June 5, 2018. Accessed on February 2, 2024. <https://www.securitycouncilreport.org/whatsinblue/2013/08/syria-draft-resolution.php>
- . 2023a. *Resolution 2672 (2023) Adopted by the Security Council at Its 9237th Meeting, on 9 January 2023*. S/RES/2672 (January 9, 2023). Accessed on February 2, 2024. [https://undocs.org/S/RES/2672\(2023\)](https://undocs.org/S/RES/2672(2023))
- . 2023b. "Humanitarian Needs in the Syrian Arab Republic." Report of the Secretary-General. <https://undocs.org/en/S/2023/419>
- . 2023c. "9371st Meeting Tuesday, 11 July 2023, 10 a.m. New York: The Situation in the Middle East." Accessed on February 2, 2024. <https://undocs.org/en/S/PV.9371>
- . 2023d. *Letter Dated 13 July 2023 from the Permanent Representative of the Syrian Arab Republic to the United Nations Addressed to the Secretary-General and the President of the Security Council*. S/2015/526 (July 13, 2023). Accessed on February 2, 2024. <https://undocs.org/en/S/2023/526>
- UNSG (United Nations Secretary-General). 2023. "Statement by the Secretary-General - on Opening of Crossing Points." United Nations Secretary-General. February 13, 2023. Accessed on February 2, 2024. <https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2023-02-13/statement-the-secretary-general-opening-of-crossing-points>
- USGS (United States Geological Survey). 2023. "M 5.7 - 24 Km ENE of Nurda??, Turkey (Shakemap)." Data available from U.S. Geological Survey, National Geospatial Program. Accessed on November 20, 2023. https://earthquake.usgs.gov/earthquakes/eventpage/us6000jinn/shakemap/intensity?fbclid=IwAR3HwoWdWU2jxb63KX5WgWGYMfQ_zRz93klOzjErGiW-SoSoC4iABEQifVk
- White Helmets. 2023. "Support the White Helmets." *The White Helmets*. 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://www.whitehelmets.org/en/>
- World Bank. 2023. *Syria Earthquake 2023: Rapid Damage and Needs Assessment*. Risk and Vulnerability Assessment. Washington DC: World Bank. <https://doi.org/10.1596/39610>
- Xinhua. 2023. "China Donates Prefabricated Houses to Quake-Hit Syrians-Xinhua." *Xinhua*. May 31, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://english.news.cn/20230531/8ad7439357814cecae44d6118e65605b/c.html>
- Zain, Hala. 2023. "Arnous in a Press Conference: The National Action Plan to Deal with the Repercussions of the Earthquake Is Comprehensive, Meets Basic Humanitarian Needs." *Syrian Arab News Agency*. April 25, 2023. Accessed on December 6, 2023. <https://sana.sy/en/?p=306825>